

		解説
法人課税		
Q1	法人税の実効税率について、改正点を教えてください。	実効税率についての改正は見送られ、中小法人の軽減税率18%について、平成24年3月31日終了事業年度まで延長されました。
Q2	減価償却制度の改正内容を教えてください。	定率法の償却率に関する改正は見送られました。
Q3	欠損金の繰越控除制度についてはどのような改正がありましたか。	改正は見送られました。
Q4	貸倒引当金制度は、どのように改正されたのでしょうか。	貸倒引当金に関する改正は見送られ、公益法人等の割増の特例が1年延長されました。
Q5	法人が支出する一般の寄附金の損金算入限度額は、どのように変わりましたか。	寄付金の損金算入限度額に関する改正は見送られました。
Q6-1	100%子法人の、株式評価損失の損金不算入について教えてください。	平成23年6月30日以後に行う評価換え等について適用されることとなりました。
Q6-2	解散の場合の「期限切れ欠損金の損金算入制度」の改正について教えてください。	平成23年4月1日以後開始事業年度(連結納税制度の場合には、平成23年6月29日以前に終了する事業年度を除く)に適用されることとなりました。
Q6-3	100%グループ内における、被現物分配法人の自己株式の適格現物分配についてどのような改正がありましたか。	平成23年6月30日以後に行われる適格現物分配について適用されることとなりました。
Q6-4	100%グループ内等における外国法人が行う現物出資について、どのような改正がありましたか。	平成23年6月30日以後に行う現物出資について適用されることとなりました。
Q6-5	100%グループ内の法人に対する中小企業向け特例の不適用の改正点について教えてください。	平成23年4月1日以後開始事業年度(平成23年6月29日以前に終了する事業年度を除く)に適用されることとなりました。
Q7	棚卸資産の評価における「切放し低価法」の廃止について教えてください。	本文のとおり
Q8	雇用促進税制が創設されましたが、その税額控除の内容はどのようなものでしょうか。	本文のとおり
Q9	雇用促進税制が創設されましたが、その割増償却の内容はどのようなものでしょうか。	本文のとおり
Q10-1	創設された環境関連投資促進税制(グリーン投資減税)について教えてください。	平成23年6月30日からの適用となりました。
Q10-2	地球温暖化対策のための税の導入について教えてください。	改正は見送られました。
Q11	総合特区制度やアジア拠点化とはどのようなものですか。	本文のとおり
Q12	租税特別措置法について、どのような制度の廃止、改組がありましたか。	試験研究を行った場合の特別控除の特例、エネルギー需給構造改革推進投資促進税制、中小企業等基盤強化税制、事業革新設備等の特別償却制度は平成24年3月31日まで延長し、障害者対応設備等の特別償却制度、事業所内託児施設等の割増償却制度は所要の経過措置を講じた上で廃止されることとなりました。
Q13	医療特有の税制の見直しがされましたが、その内容はどのようなものでしょうか。	本文のとおり
Q14-1	消費税の免税事業者の要件はどのような見直しが行われましたか。	個人は平成25年以後、法人は平成25年1月1日以後開始事業年度に適用されることとなりました。
Q14-2	消費税の仕入税額控除制度における「95%ルール」については、どのような見直しが行われましたか。	本文のとおり
Q14-3	消費税の申告の際、任意提出となっている「仕入税額控除に関する明細書」はどのような見直しが行われましたか。	本文のとおり
個人所得課税		

Q15	給与所得控除については、どのような見直しがありましたか。	改正は見送られました。
Q16	特定支出控除については、どのような見直しがありましたか。	改正は見送られました。
Q17	退職所得の計算上で何か改正がありましたか。	改正は見送られました。
Q18	成年扶養控除等の見直しが行われましたが、その内容はどのようなものでしょうか。	改正は見送られました。
Q19	「保険年金」に係る最高裁判決を受けたことに伴い、どのような改正がありましたか。	平成23年6月30日から1年間の特例措置とされました。
Q20	上場株式等の10%軽減税率は、どのように変わりましたか。	本文のとおり
Q21	日本版ISA(少額非課税投資)はどのように変わりましたか。	本文のとおり
Q22	店頭デリバティブ取引に対する課税は、どのように変わりましたか。	本文のとおり
Q23	上場株式等の配当等に係る大口株主等の範囲は、どのように変わりましたか。	本文のとおり
Q24	特定口座について、どのような改正がありましたか。	本文のとおり
Q25	既存住宅の改修工事等について改正点を教えてください。	それぞれ、平成23年6月30日以後に契約する増改築等について適用されることとなりました。
Q26	「認定事業用地適正化計画の事業地域内にある土地等の交換」についての課税繰延措置はどのようにになりましたか。	平成23年6月30日以後の交換等について適用されることとなりました。
Q27	電子証明書等特別控除は今回の改正で延長になりましたか。	本文のとおり
Q28	日本版ブランド・ギビング信託とは、どのような制度ですか。	本文のとおり
Q29	年金所得者の申告手続について、何か改正がありましたか。	平成25年1月1日以後に支払われる公的年金等について、寡婦(寡夫)控除が追加されることとなりました。
Q30	所得税の確定申告書(還付申告書)の提出期間について、改正点を教えてください。	本文のとおり
Q31	生命保険契約等に基づく一時金にかかる一時所得について、どのような改正がありましたか。	平成23年6月30日以後に支払われるべき一時金について適用されることとなりました。
相続・贈与に対する課税		
Q32	相続税が増税となったそうですが、改正の概要を教えてください。	改正は見送られました。
Q33	相続税の未成年者控除・障害者控除の改正点を教えてください。	改正は見送られました。
Q34	贈与税の税率構造は、どのように改正されたのでしょうか。	改正は見送られました。
Q35	相続時精算課税制度の適用対象者は、どのように改正されたのでしょうか。	改正は見送られました。
Q36	相続税の連帯納付義務は、どのように改正されたのでしょうか。	本文のとおり
Q37	住宅取得等資金を贈与された場合の税制に変更があったそうですが、どのように変更されたのでしょうか。	本文のとおり。ただし、相続時精算課税についての改正はなく、平成22年と同様となっています。
その他の改正点		

Q38	登録免許税はどうなりましたか。	本文のとおり
Q39	印紙税の改正点について教えてください。	本文のとおり
Q40	高齢者向け優良賃貸住宅に関する割増償却制度等はどう変わりましたか。	サービス付き高齢者向け住宅の特例については平成23年6月30日以後とされました。
Q41	事業用資産の買換え特例はどのようになりましたか。	個人5号、法人5号について、林業用土地等が除外されました。
Q42	市民公益税制とはどのようなものですか。	貸倒引当金についての改正は見送られました。
Q43	国際課税についてはどのような改正点が検討されていますか。	本文のとおり
Q44	外国税額控除制度はどうなりましたか。	「Ⅲその他の改正」以外の部分についての改正は見送られました。
Q45	移転価格税制についてどのような改正がありましたか。	本文のとおり
Q46	外国子会社合算税制(タックスヘイブン対策税制)について、どんな改正が行われましたか。	Ⅱ③の改正は平成23年6月30日以後の適用となりました。
Q47	納税者権利憲章の制定について教えてください。	改正は見送られました。
Q48	税務調査手続の変更点について教えてください。	改正は見送られました。
Q49	更生の請求の変更点について教えてください。	改正は見送られました。
Q50	理由附記について教えてください。	改正は見送られました。
Q51	租税罰則の見直しについて教えてください。	平成23年8月30日以後の改正となりました。
Q52	事前照会に対する文書回答制度にはどのような見直しがされましたか。	本文のとおり
Q53	還付加算金についてどのような見直しがされましたか。	本文のとおり
Q54	住宅ローン控除制度について、過去の改正による変遷を教えてください。	本文のとおり
Q55	近年の所得税の所得控除の変遷について教えてください。	平成24年分の給与所得控除、成年扶養控除の改正は見送られました。
Q56	新証券税制のスケジュールについて教えてください。	本文のとおり